

令和元年度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

2 平 監 第 56-2 号
令和 2 年 8 月 17 日

平戸市長 黒 田 成 彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 神 田 全 記

令 和 元 年 度 平 戸 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概要	8頁
2	歳入	12頁
3	歳出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	47頁
7	農業集落排水事業	49頁
8	宅地開発事業	51頁
9	あづち大島いさりびの里事業	53頁
10	駐車場事業	55頁
11	工業団地事業	57頁
○	実質収支に関する調書	59頁
○	財産に関する調書	59頁
○	基金の運用状況	61頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	61頁
2	平戸市土地開発基金	61頁
○	むすび	62頁

令和元年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和元年度 平戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
- 令和元年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(サービス事業勘定)
- 令和元年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和元年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 実質収支に関する調書
- 令和元年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 令和元年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況
- 令和元年度 平戸市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	25,971,752	72.5	25,138,584	72.3	833,168
特 別 会 計	9,858,715	27.5	9,613,936	27.7	244,779
合 計	35,830,467	100.0	34,752,520	100.0	1,077,947

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	28,900,738	25,971,752	25,138,584	833,168	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	4,648,827	4,709,832	4,614,077	95,755
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	74,080	70,544	70,544	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	120,344	109,303	109,303	0
	後 期 高 齢 者 医 療	441,470	438,837	438,040	797
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,439,428	4,434,994	4,286,767	148,227
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	37,840	36,685	36,685	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	13,112	12,448	12,448	0
	宅 地 開 発 事 業	8,218	7,171	7,171	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	11,913	11,884	11,884	0
	駐 車 場 事 業	5,052	5,043	5,043	0
	工 業 団 地 事 業	22,341	21,974	21,974	0
	計	9,822,625	9,858,715	9,613,936	244,779
	合 計	38,723,363	35,830,467	34,752,520	1,077,947

(3) 総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
					増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般 会計	歳入	25,971,752	25,209,835	27,350,895	761,917	3.0	△2,141,060	△7.8	△15,108	△0.1
	歳出	25,138,584	24,528,447	26,830,675	610,137	2.5	△2,302,228	△8.6	21,077	0.1
特別 会計	歳入	9,858,715	10,126,865	10,844,105	△268,150	△2.6	△717,240	△6.6	86,837	0.8
	歳出	9,613,936	9,951,723	10,780,931	△337,787	△3.4	△829,208	△7.7	83,771	0.8
合計	歳入	35,830,467	35,336,700	38,195,000	493,767	1.4	△2,858,300	△7.5	71,729	0.2
	歳出	34,752,520	34,480,170	37,611,606	272,350	0.8	△3,131,436	△8.3	104,848	0.3

総計決算額は、前年度に比べ歳入で493,767千円(1.4%)、歳出で272,350千円(0.8%)、それぞれ増加している。

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計 296,387 千円、特別会計 244,779 千円、合計 541,166 千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が 14,468 千円、特別会計が 69,637 千円、合計 84,105 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高 ①	翌年度へ 繰り越す べき財源 ②	元年度 実質収支 ①-②=③	30年度 実質収支 ④	単年度 収支 ③-④
一 般 会 計		833,168	536,781	296,387	281,919	14,468
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	95,755	0	95,755	5,686	90,069
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	797	0	797	1,422	△ 625
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	148,227	0	148,227	168,029	△ 19,802
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	宅 地 開 発 事 業	0	0	0	5	△ 5
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0
	計	244,779	0	244,779	175,142	69,637
	合 計		1,077,947	536,781	541,166	457,061

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額の 54,046,482 千円に対し、支出総額は 52,968,536 千円で、差引き 1,077,946 千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は、以下のとおりである。

年度当初の4月には、前年度の支出超過により一時借入れを行っているが、月末には返済している。また、12月から支出超過が続いたこともあり、3月から一時借入れを行っており、3月末の

区 分	平成31年 4月分	令和元年 5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	16,666,392	1,777,793	4,770,572	1,847,923	1,399,056	3,905,183	1,949,622
一般会計	2,969,361	165,856	3,666,495	558,448	643,776	3,031,514	1,068,741
特別会計	70,612	768,744	754,768	1,091,751	611,364	739,464	708,479
歳計外	326,731	171,584	349,071	197,448	143,658	133,850	172,118
基金	13,299,688	671,610	238	275	259	356	284
支 出	2,039,370	2,072,258	2,444,589	2,401,647	2,455,556	3,702,694	2,909,558
一般会計	1,226,801	869,808	1,677,432	1,278,958	1,523,391	2,802,907	2,007,893
特別会計	175,802	685,790	633,907	782,911	762,329	737,310	754,874
歳計外	136,763	163,300	133,250	339,286	169,836	162,477	146,372
基金	500,004	353,360	0	492	0	0	420
収支差引	14,627,022	△294,465	2,325,983	△553,724	△1,056,499	202,489	△959,936
累計収支差引 (A)	14,627,022	14,332,557	16,658,540	16,104,816	15,048,317	15,250,805	14,290,869
前年度又は翌年度 に係る収入	1,624,597	2,789,115	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	16,304,340	643,806	—	—	—	—	—
収支差引	△14,679,743	2,145,309	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,288,777	856,532	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	13,338,245	15,189,089	16,658,540	16,104,816	15,048,317	15,250,805	14,290,869
(うち現金等)	3,404	3,389	3,399	3,399	3,399	3,439	3,439
(うち一時借入金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	1,295,513	0	0	0	0	0	0

借入残高は 508,080 千円となっている。4 月においても一時借入れを行っているものの、月末には返済している。

一時借入金の限度額は、4,804,000 千円（一般会計 3,400,000 千円、特別会計 1,404,000 千円）と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。時期的な資金不足に対し、財政調整基金から短期運用を受けることによって一時借入れを抑制できており、この運用資金も年度末には返済され、適正な取り扱いがなされている。

これにより、令和 2 年 3 月までの一時借入れに要した利息は 35,330 円となっている。

(単位：千円)

11月分	12月分	令和 2 年 1 月分	2 月分	3 月分	4 月分	5 月分	計
3,513,311	2,225,508	1,986,795	1,987,616	6,967,117	846,944	4,202,651	54,046,483
2,641,185	1,314,218	1,030,073	1,332,684	3,578,390	766,081	3,204,930	25,971,752
741,480	595,240	766,285	530,731	1,401,212	80,863	997,722	9,858,715
130,424	315,747	190,132	123,950	168,089	0	0	2,422,800
222	304	305	252	1,819,425	0	0	15,793,216
2,421,373	2,748,892	2,168,779	3,483,043	7,410,074	15,552,928	1,157,774	52,968,536
1,356,048	1,645,730	1,194,664	1,583,732	5,455,004	1,484,103	1,032,112	25,138,584
907,975	801,492	802,818	748,359	981,154	713,554	125,662	9,613,936
157,350	301,670	170,876	150,952	157,146	233,522	0	2,422,800
0	0	420	1,000,000	816,771	13,121,749	0	15,793,216
1,091,937	△523,385	△181,984	△1,495,427	△442,957	△14,705,985	3,044,878	1,077,946
15,382,806	14,859,421	14,677,438	13,182,011	12,739,053	△1,966,931	1,077,946	
—	—	—	—	—	16,011,550	3,985,641	24,410,903
—	—	—	—	—	1,603,845	5,604,021	24,156,012
—	—	—	—	—	14,407,705	△1,618,381	254,890
—	—	—	—	—	14,407,705	12,789,324	
15,382,806	14,859,421	14,677,438	13,182,011	12,739,053	12,440,775	13,867,271	
3,439	3,439	3,439	3,439	3,389	3,404	3,389	
0	0	0	0	508,080	0	0	
0	0	0	0	930,101	1,456,230	1,295,913	

一 般 会 計

1 概要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
28,900,738	27,243,537	25,971,752	95.3	5,072	1,266,713	25,209,835	761,917	3.0

(歳出)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③	事 故 繰 越 ④	不 用 額 ①-②-③-④	支 出 済 額 ⑤	増 減 額 ②-⑤=⑥	増 減 率 ⑥/⑤
28,900,738	25,138,584	87.0	3,151,547	0	610,607	24,528,447	610,137	2.5

予算現額 28,900,738 千円に対し、歳入 25,971,752 千円、歳出 25,138,584 千円となり、歳入歳出差引残額は 833,168 千円である。

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表 1 のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引残額の 833,168 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 536,781 千円を差し引いた 296,387 千円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や起債の繰上償還など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、14,468 千円の黒字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳	入 総 額 ①	25,971,751,689	25,209,834,641	27,350,894,624
歳	出 総 額 ②	25,138,584,334	24,528,446,577	26,830,674,766
歳入歳出差引額 (① - ②) ③		833,167,355	681,388,064	520,219,858
翌す 年 度 へ き 繰 り 越 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	536,781,149	399,469,633	127,826,405
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計 ④	536,781,149	399,469,633	127,826,405
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		296,386,206	281,918,431	392,393,453
単 年 度 収 支 ⑥		14,467,775	△ 110,475,022	1,996,535
積 立 金 ⑦		4,739,605	5,123,878	5,087,593
繰 上 償 還 金 ⑧		902,460,000	809,842,000	706,540,000
積 立 金 と り く ず し 額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩		921,667,380	704,490,856	713,624,128
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		-	-	-

(3) 財政構造

ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は、25.3%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源 61.5%、特定財源 38.5%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は、当年度0.24である。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	類似都市数値 (30年度)
基準財政収入額	2,807,256	2,804,618	2,772,884	3,582,643
基準財政需要額	11,685,152	11,691,215	11,654,642	9,276,317
財政力指数 (3カ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.39

ウ 経常収支比率(普通会計)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
経常一般財源等収入額 ①	13,149,235	13,425,845	13,603,292
経常的経費充当の一般財源 ②	11,979,872	12,425,424	12,432,649
経常一般財源比率 ②/①×100	91.1	92.5	91.4

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

当年度の公債費比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
公債費比率	2.6	3.5	3.6	4.5	5.1

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は、表2のとおりである。

表2 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,350,205	13.3	3,374,355	13.8	△ 24,150	△ 0.7
	扶 助 費	4,356,827	17.3	4,320,156	17.6	36,671	0.8
	公 債 費	3,911,869	15.6	3,954,487	16.1	△ 42,618	△ 1.1
	計	11,618,901	46.2	11,648,998	47.5	△ 30,097	△ 0.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,934,902	15.6	3,024,835	12.4	910,067	30.1
	災害復旧事業費	367,090	1.5	269,437	1.1	97,653	36.2
	計	4,301,992	17.1	3,294,272	13.5	1,007,720	30.6
そ の 他 の 経 費	9,204,177	36.7	9,573,085	39.0	△ 368,908	△ 3.9	
合 計	25,125,070	100.0	24,516,355	100.0	608,715	2.5	

* (3) 財政構造の決算額等は、令和元年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2,805,000,000	2,878,265,510	2,806,128,025	4,180,542	67,956,943	97.5	
上記	現 年 分	2,803,284,581	2,779,258,077	4,900	24,021,604	99.1
内訳	滞 納 分	74,980,929	26,869,948	4,175,642	43,935,339	35.8

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の85.4%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べると258,802円(5.8%)減少し、4,180,542円となっている。また、現年課税分の収納率は、前年度から0.1ポイント上昇し99.1%となり、収入未済額が3,189,169円減少している。また、滞納繰越分の収納率は、前年度から16.0ポイント上昇し、35.8%となり、収入未済額は3,498,897円減少している。市税は、自主財源の根幹をなすものであり、徴収に当たっては、税負担の公平性を確保する観点からも、引き続き努力いただきたい。

ア 市税決算状況の推移は、表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	元 年 度	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比		
				元 年 度	30 年 度	29 年 度
市 民 税	1,153,748,311	1,182,395,927	1,165,972,674	97.6	101.4	101.8
個 人	1,005,211,922	1,017,065,327	1,020,757,274	98.8	99.6	102.1
法 人	148,536,389	165,330,600	145,215,400	89.8	113.9	99.8
固 定 資 産 税	1,243,245,528	1,221,652,448	1,262,933,075	101.8	96.7	103.2
固定資産税	1,236,228,028	1,214,553,248	1,255,740,875	101.8	96.7	103.2
国有資産等 所在市交付金	7,017,500	7,099,200	7,192,200	98.8	98.7	107.9
軽 自 動 車 税	126,395,329	121,260,396	118,931,078	104.2	102.0	104.3
軽自動車税	124,488,829	121,260,396	118,931,078	102.7	102.0	104.3
環境性能割	1,906,500	—	—	皆増	—	—
市 た ば こ 税	207,159,631	209,422,492	215,588,939	98.9	97.1	98.7
入 湯 税	28,428,750	29,575,800	29,896,050	96.1	98.9	129.1
都 市 計 画 税	47,150,476	45,099,224	49,885,863	104.5	90.4	106.0
計	2,806,128,025	2,809,406,287	2,843,207,679	99.9	98.8	102.6

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分の事由別、税目別明細は表4のとおりである。

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・%)

区 分		不納欠損処分		内 訳					
		件数	金額	執行停止		即時消滅		時効完成	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額
元 年 度	市 民 税	14	306,162	9	207,263	0	0	5	98,899
	法 人 市 民 税	1	50,000	0	0	0	0	1	50,000
	固 定 資 産 税	114	3,589,045	56	1,674,850	4	182,422	54	1,731,773
	(うち都市計画税)	(10)	(39,455)	(8)	(33,010)	(0)	(0)	(2)	(6,445)
	軽 自 動 車 税	33	235,335	23	168,535	0	0	10	66,800
	計	162	4,180,542	88	2,050,648	4	182,422	70	1,947,472

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
204,324,000	202,518,019	202,518,019	0	100.0

決算内容は、表5のとおりである。

表5 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 納 率 ③/②	収 入 済 額 ④	増 減 額 ③-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
地 方 揮 発 油 譲 与 税	54,300	50,541	50,541	100.0	57,101	△ 6,560	△ 11.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	143,600	145,554	145,554	100.0	140,661	4,893	3.5
森 林 環 境 譲 与 税	6,424	6,423	6,423	100.0	—	6,423	皆増
計	204,324	202,518	202,518	100.0	197,762	4,756	2.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4,800,000	1,563,000	1,563,000	0	100.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
8,600,000	7,137,000	7,137,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
7,900,000	3,914,000	3,914,000	0	100.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
542,516,000	542,516,000	542,516,000	0	100.0

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
17,900,000	20,692,418	20,692,418	0	100.0

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6,000,000	4,501,000	4,501,000	0	100.0

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
34,194,000	37,002,000	37,002,000	0	100.0

決算内容は、表6のとおりである。

表6 地方特例交付金年度別内訳

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	29 年 度	増 減 額 ① - ②
地 方 特 例 交 付 金	11,608,000	6,959,000	5,673,000	4,649,000
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	25,394,000	—	—	25,394,000
計	37,002,000	6,959,000	5,673,000	30,043,000

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
10,674,401,000	10,674,401,000	10,674,401,000	0	100.0

決算内容は、表7のとおりである。

表7 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		29 年 度	28 年 度	増 減 額 ① - ②
	①	②			
普通交付税	9,097,660	9,259,166	9,424,526	9,610,779	△ 161,506
特別交付税	1,576,741	1,544,760	1,532,370	1,531,554	31,981
計	10,674,401	10,803,926	10,956,896	11,142,333	△ 129,525
一般会計に 占める割合	41.1	42.9	40.1	40.7	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,900,000	3,296,000	3,296,000	0	100.0

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
122,050,610	126,235,773	102,253,318	435,700	23,546,755	81.0

分担金の収入未済額21,335千円は、主に繰越明許費である。負担金の収入未済額は、児童福祉費負担金2,212千円であり、前年度に比べ2,888千円の減少となっているものの、未収分負担金の徴収については、受益者負担の公平性を確保する観点からも、関係職員の一層の努力をいただきたい。

決算内容は、表8のとおりである。

表8 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別	元 年 度			30 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
	分 担 金					
農林水産業費	35,545,959	16,961,629	47.7	7,435,695	9,525,934	128.1
災害復旧費	3,671,940	921,740	25.1	1,880,340	△ 958,600	△ 51.0
計	39,217,899	17,883,369	45.6	9,316,035	8,567,334	92.0
負 担 金						
総 務 費	—	—	—	41,140	△ 41,140	皆減
民 生 費	87,017,874	84,369,949	97.0	117,756,097	△ 33,386,148	△ 28.4
計	87,017,874	84,369,949	97.0	117,797,237	△ 33,427,288	△ 28.4
合 計	126,235,773	102,253,318	81.0	127,113,272	△ 24,859,954	△ 19.6

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
310,353,000	310,336,202	308,587,669	1,748,533	99.4

収入未済額は、保健衛生費使用料 10 千円、住宅費使用料 1,739 千円である。

決算内容は、表9のとおりである。

表9 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別	元 年 度			30 年 度	前 年 度 比 較		
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③	
使 用 料	総務使用料	10,586,706	10,586,706	100.0	10,278,465	308,241	3.0
	衛生使用料	9,938,560	9,928,560	99.9	10,137,700	△ 209,140	△ 2.1
	農林水産業 使 用 料	3,618,469	3,618,469	100.0	4,340,191	△ 721,722	△ 16.6
	商工使用料	12,805,391	12,805,391	100.0	12,469,578	335,813	2.7
	土木使用料	178,859,321	177,120,788	99.0	175,169,697	1,951,091	1.1
	教育使用料	5,356,280	5,356,280	100.0	6,299,480	△ 943,200	△ 15.0
	計	221,164,727	219,416,194	99.2	218,695,111	721,083	0.3
手 数 料	総務手数料	20,840,760	20,840,760	100.0	21,949,662	△ 1,108,902	△ 5.1
	民生手数料	48,200	48,200	100.0	64,300	△ 16,100	△ 25.0
	衛生手数料	63,736,925	63,736,925	100.0	62,734,080	1,002,845	1.6
	農林水産業 手 数 料	23,500	23,500	100.0	44,700	△ 21,200	△ 47.4
	土木手数料	4,019,840	4,019,840	100.0	1,728,880	2,290,960	132.5
	消防手数料	502,250	502,250	100.0	101,400	400,850	395.3
	計	89,171,475	89,171,475	100.0	86,623,022	2,548,453	2.9
合 計	310,336,202	308,587,669	99.4	305,318,133	3,269,536	1.1	

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,527,107,000	3,457,236,081	2,769,195,471	688,040,610	80.1

収入未済額 688,041 千円は、主に繰越明許費である。

決算内容は、表10のとおりである。

表10 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別	元 年 度			30 年 度	前 年 度 比 較		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率	
	①	②	②/①	③	②-③=④	④/③	
国庫負担金	民生費	2,207,147,777	2,207,147,777	100.0	2,148,535,356	58,612,421	2.7
	教育費	3,155,000	3,155,000	100.0	—	3,155,000	皆増
	災害復旧費	322,493,000	53,670,370	16.6	3,645,000	50,025,370	1,372.4
	計	2,532,795,777	2,263,973,147	89.4	2,152,180,356	111,792,791	5.2
国庫補助金	総務費	107,744,519	73,019,519	67.8	21,875,539	51,143,980	233.8
	民生費	102,130,827	80,621,827	78.9	125,572,000	△ 44,950,173	△ 35.8
	衛生費	20,063,000	19,563,000	97.5	16,954,000	2,609,000	15.4
	農林水産業費	179,026,860	4,427,880	2.5	18,413,680	△ 13,985,800	△ 76.0
	土木費	371,734,000	207,642,000	55.9	339,420,000	△ 131,778,000	△ 38.8
	消防費	8,229,000	8,229,000	100.0	8,079,000	150,000	1.9
	教育費	106,570,000	104,337,000	97.9	34,833,000	69,504,000	199.5
	災害復旧費	21,560,000	0	0.0	65,891,000	△ 65,891,000	皆減
計	917,058,206	497,840,226	54.3	631,038,219	△ 133,197,993	△ 21.1	
委託金	総務費	271,000	271,000	100.0	242,000	29,000	12.0
	民生費	7,111,098	7,111,098	100.0	8,305,774	△ 1,194,676	△ 14.4
	計	7,382,098	7,382,098	100.0	8,547,774	△ 1,165,676	△ 13.6
合 計	3,457,236,081	2,769,195,471	80.1	2,791,766,349	△ 22,570,878	△ 0.8	

第15款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,552,933,757	2,540,064,781	2,070,611,740	469,453,041	81.5

収入未済額 469,453 千円は、主に繰越明許費である。決算内容は、表 11 のとおりである。

表 11 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	元 年 度			30 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
県 負 担 金	民 生 費	914,672,526	914,672,526	100.0	903,920,651	10,751,875	1.2
	衛 生 費	1,080,000	1,080,000	100.0	1,083,000	△ 3,000	△ 0.3
	農 林 水 産 業 費	199,000	199,000	100.0	219,000	△ 20,000	△ 9.1
	商 工 費	154,000	154,000	100.0	181,000	△ 27,000	△ 14.9
	土 木 費	645,000	645,000	100.0	1,647,000	△ 1,002,000	△ 60.8
	教 育 費	1,677,500	1,677,500	100.0	126,000	1,551,500	1,231.3
	計	918,428,026	918,428,026	100.0	907,176,651	11,251,375	1.2
県 補 助 金	総 務 費	139,748,604	117,698,604	84.2	110,040,668	7,657,936	7.0
	民 生 費	116,080,884	116,080,884	100.0	101,753,036	14,327,848	14.1
	衛 生 費	24,625,596	24,625,596	100.0	24,480,000	145,596	0.6
	農 林 水 産 業 費	932,456,984	662,666,550	71.1	804,414,289	△ 141,747,739	△ 17.6
	商 工 費	2,000,000	2,000,000	100.0	6,117,000	△ 4,117,000	△ 67.3
	土 木 費	55,542,000	30,042,000	54.1	8,907,000	21,135,000	237.3
	消 防 費	3,665,068	3,665,068	100.0	234,624	3,430,444	1,462.1
	教 育 費	14,730,000	14,730,000	100.0	15,208,000	△ 478,000	△ 3.1
	災 害 復 旧 費	243,853,253	91,740,646	37.6	55,345,423	36,395,223	65.8
計	1,532,702,389	1,063,249,348	69.4	1,126,500,040	△ 63,250,692	△ 5.6	
委 託 金	総 務 費	75,135,630	75,135,630	100.0	54,711,915	20,423,715	37.3
	民 生 費	186,779	186,779	100.0	124,600	62,179	49.9
	農 林 水 産 業 費	5,101,400	5,101,400	100.0	5,290,320	△ 188,920	△ 3.6
	商 工 費	1,368,750	1,368,750	100.0	1,368,000	750	0.1
	土 木 費	6,733,500	6,733,500	100.0	6,643,000	90,500	1.4
	教 育 費	408,307	408,307	100.0	440,955	△ 32,648	△ 7.4
	計	88,934,366	88,934,366	100.0	68,578,790	20,355,576	29.7
合 計	2,540,064,781	2,070,611,740	81.5	2,102,255,481	△ 31,643,741	△ 1.5	

第16款 財産収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
88,414,000	94,210,780	94,210,780	0	100.0

第17款 寄附金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
681,260,000	680,080,000	680,080,000	0	100.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 230 千円、総務費寄附金 678,040 千円、民生費寄附金 100 千円、教育費寄附金 1,710 千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度 618,489 千円に比べ、9.6%増加の 678,040 千円を受け入れており、本年度の基金残高は、3,228,894 千円となっている。

令和元年度は、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる7つのプロジェクトに充当し、ふるさと応援寄附金推進事業、ICT教育推進整備事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、移住定住環境整備事業、ドローン活用推進事業、道路単独改良事業など57事業で約7億6千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。寄附金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
1,689,993,000	1,427,355,579	1,427,355,579	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,419,632 千円、他会計繰入金 7,723 千円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
681,387,633	681,388,064	681,388,064	0	100.0

第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
461,004,000	497,323,939	480,900,606	456,207	15,967,126	96.7

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 516 千円と雑入 15,451 千円である。雑入のうち、学校給食費が 3,807 千円で、前年度と比較して 639 千円増加している。

決算内容は、表 12 のとおりである。

表 12 諸収入項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及び過料	6,899,564	6,899,564	100.0	1.4	4,204,626	2,694,938	64.1
市預金利子	19,196	19,196	100.0	0.0	17,854	1,342	7.5
貸付金 元利収入	190,644,602	189,839,772	99.6	39.5	191,077,776	△ 1,238,004	△ 0.6
受託事業 収入	11,170,432	11,170,432	100.0	2.3	10,748,865	421,567	3.9
雑 入	288,590,145	272,971,642	94.6	56.8	229,745,251	43,226,391	18.8
計	497,323,939	480,900,606	96.7	100.0	435,794,372	45,106,234	10.4

第21款 市債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,476,700,000	3,053,500,000	3,053,500,000	0	100.0

決算内容は、表 13 のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表 14 のとおりである。

表 13 市債目別前年度比較表

(単位：千円・%)

目 別 \ 区 分	発 行 額		30 年 度 発 行 額	前 年 度 比 較	
	元 年 度	構 成 比		増 減 額	増 減 率
総 務 債	528,900	17.3	117,000	411,900	352.1
民 生 債	29,300	1.0	64,400	△ 35,100	△ 54.5
衛 生 債	119,400	3.9	156,100	△ 36,700	△ 23.5
農 林 水 産 業 債	272,300	8.9	148,400	123,900	83.5
商 工 債	351,100	11.5	160,300	190,800	119.0
土 木 債	676,600	22.2	769,700	△ 93,100	△ 12.1
消 防 債	153,400	5.0	130,500	22,900	17.5
教 育 債	418,500	13.7	95,600	322,900	337.8
臨 時 財 政 対 策 債	387,300	12.7	529,200	△ 141,900	△ 26.8
災 害 復 旧 債	116,700	3.8	102,500	14,200	13.9
諸 支 出 債	0	—	218,600	△ 218,600	皆減
計	3,053,500	100.0	2,492,300	561,200	22.5

表 13-2 市債性質別現在高表

(単位：千円)

性 質 別	30 年 度 末 現 在 高	年 度 中 発 行 額	年 度 中 償 還 額	元 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	1,646,321	190,890	353,828	1,483,383
うち臨時財政対策債等	(1,158,309)	(0)	(268,505)	(889,804)
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	2,300	0	2,300
公 営 住 宅 債	541,130	37,900	43,718	535,312
災 害 復 旧 事 業 債	586,865	116,700	58,941	644,624
(旧) 緊急防災・減災事業債	130,694	0	29,192	101,502
全 国 防 災 事 業 債	283,333	0	12,189	271,144
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	381,621	154,000	87,394	448,227
一 般 単 独 事 業 債	6,800,336	1,236,600	1,716,023	6,320,913
うち防災対策事業債	(28,272)	(13,300)	(7,303)	(34,269)
うち合併特例事業債	(6,439,449)	(850,100)	(1,646,113)	(5,643,436)
うち(新)緊急防災・減災事業債	(28,000)	(112,000)	(0)	(140,000)
辺 地 対 策 事 業 債	1,514,323	97,000	174,098	1,437,225
過 疎 対 策 事 業 債	6,044,984	721,300	580,682	6,185,602
財 源 対 策 債	169,495	109,510	21,588	257,417
減 税 補 て ん 債	65,809	0	16,423	49,386
臨 時 財 政 対 策 債	8,053,834	387,300	611,907	7,829,227
そ の 他	515,201	0	60,469	454,732
計	26,733,946	3,053,500	3,766,452	26,020,994

表 14 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

区 分		年 度		
		元 年 度 末	30 年 度 末	29 年 度 末
1 団体当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	26,020,994	26,733,946	28,016,477
	類 似 都 市 （ 千 円 ）	—	21,166,490	21,198,568
	比 率 （ % ）	—	126.3	132.2
人口1人当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	849	856	880
	類 似 都 市 （ 千 円 ）	—	643	636
	比 率 （ % ）	—	133.1	138.4
	人 口 （ 人 ）	30,641	31,223	31,831

（注） 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口で割った額である。

令和元年度の市債発行額は、前年度と比べ561,200千円増加している。また、市債残高は、任意に902,460千円の繰上げ償還を行っており、昨年度と比べ712,952千円減少している。

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
181,568,000	176,959,680	0	4,608,320	97.5

支出済額の主なものは、議員給与費 121,651,514 円、職員給与費 40,872,703 円である。議員給与費は、前年度に比べ 577,672 円(0.5%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,296,290,000	3,859,916,121	342,795,000	93,578,879	89.8

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費 445,064,873 円、退職手当事業負担金 290,370,964 円、企画費としてふるさと応援寄附金推進事業 314,010,504 円、「やらんば！平戸」応援基金積立金 679,423,618 円、支所・出張所費として生月支所庁舎整備事業 137,936,164 円、文化センター費として文化センター大規模改修事業 299,574,040 円、ふるさと振興費として、コミュニティ推進事業 151,611,391 円、国土調査費として地籍調査事業 124,184,635 円、交通政策費として路線バス維持対策事業 141,358,601 円である。

また、翌年度繰越額 342,795,000 円は、文化センター大規模改修事業 297,639,000 円、地籍調査事業 29,410,000 円、ドローン活用推進事業 11,564,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 15 のとおりである。

表 15 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度 支 出 済 額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	3,895,688,000	3,477,310,010	89.3	90.1	3,132,682,503	344,627,507	11.0
徴 税 費	228,614,000	222,176,108	97.2	5.7	158,848,633	63,327,475	39.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	92,797,000	84,873,385	91.5	2.2	84,129,080	744,305	0.9
選 挙 費	33,636,000	31,698,481	94.2	0.8	12,877,530	18,820,951	146.2
統 計 調 査 費	14,831,000	14,277,204	96.3	0.4	13,572,838	704,366	5.2
監 査 委 員 費	30,724,000	29,580,933	96.3	0.8	30,188,966	△ 608,033	△ 2.0
計	4,296,290,000	3,859,916,121	89.8	100.0	3,432,299,550	427,616,571	12.5

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,883,441,000	6,780,682,931	25,969,000	76,789,069	98.5

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費として福祉医療給付事業 102,057,020 円、障害者自立支援給付費等事業 1,147,852,670 円、障害児支援事業 102,268,245 円、老人措置費として老人保護措置事業 161,067,277 円、後期高齢者医療費として後期高齢者医療療養給付事業 499,612,696 円、児童福祉費の児童措置費として児童手当給付事業 420,070,812 円、子どものための保育給付事業 1,306,454,110 円、母子福祉費として児童扶養手当給付事業 169,030,670 円、生活保護費の扶助費として生活保護事業 693,127,215 円である。

また、後期高齢者医療特別会計へ 149,737,486 円、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計へ 344,496,264 円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）特別会計へ 632,843,446 円を繰り出している。翌年度繰越額 25,969,000 円は、高齢者生活福祉センター管理運営事業 8,675,000 円、保育対策総合支援事業 6,149,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 16 のとおりである。

表 16 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
社会福祉費	3,797,696,000	3,741,081,430	98.5	55.2	3,669,981,981	71,099,449	1.9
児童福祉費	2,309,950,000	2,266,134,976	98.1	33.4	2,335,155,412	△ 69,020,436	△ 3.0
生活保護費	774,554,000	772,602,286	99.7	11.4	772,829,536	△ 227,250	△ 0.0
災害救助費	1,241,000	864,239	69.6	0.0	951,578	△ 87,339	△ 9.2
計	6,883,441,000	6,780,682,931	98.5	100.0	6,778,918,507	1,764,424	0.0

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,326,555,000	2,274,103,807	15,360,000	37,091,193	97.7

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費として予防接種事業 55,012,851 円、健康増進費としてがん検診事業 38,360,613 円、環境衛生費として再生可能エネルギー活用離島活性化基金積立金 43,811,489 円、清掃費の清掃総務費として北松北部環境組合管理運営事業 652,679,000 円、塵芥処理費として一般廃棄物収集事業 176,244,421 円、し尿処理費として浄化槽設置整備事業 50,409,000 円である。

また、企業等施設整備費として国民健康保険（度島及び大島直診勘定）特別会計へ 54,798,852 円、病院事業会計へ 597,052,000 円、水道事業会計へ 193,991,000 円を繰り出している。翌年度

繰越額 15,360,000 円は、最終処分場施設廃止事業 14,860,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 17 のとおりである。

表 17 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
保 険 衛 生 費	1,288,412,000	1,257,826,034	97.6	55.3	1,203,295,579	54,530,455	4.5
清 掃 費	1,038,143,000	1,016,277,773	97.9	44.7	1,420,145,055	△ 403,867,282	△ 28.4
計	2,326,555,000	2,274,103,807	97.7	100.0	2,623,440,634	△ 349,336,827	△ 13.3

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
11,925,000	11,538,000	0	387,000	96.8

支出済額は、シルバー人材センター支援事業 11,538,000 円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,383,946,000	1,658,636,505	681,426,000	43,883,495	69.6

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費として有害鳥獣被害防止対策事業 34,349,039 円、鳥獣被害防止総合対策事業 49,193,500 円、中山間地域等直接支払交付金事業 179,493,576 円、多面的機能支払交付金事業 52,526,806 円、畜産業費として平戸式もうかる農業実現支援事業 36,158,000 円、畜産クラスター構築事業 45,817,000 円、農地費として農村地域防災減災事業 44,903,200 円、水産業費の漁港建設費として漁村再生交付金事業 78,763,000 円、水産物供給基盤機能保全事業 38,089,000 円、漁港整備事業県工事負担金 110,052,273 円、漁港施設機能強化事業 182,304,960 円、水産生産基盤整備事業 74,290,000 円である。

なお、翌年度繰越額 681,426,000 円は、農村地域防災減災事業 47,341,000 円、木質バイオマスエネルギー導入事業 185,115,000 円、漁港施設整備事業 407,275,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 18 のとおりである。

表 18 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
農 業 費	963,598,000	872,399,359	90.5	52.6	1,144,993,421	△ 272,594,062	△ 23.8
林 業 費	279,547,000	65,222,227	23.3	3.9	41,207,316	24,014,911	58.3
水 産 業 費	1,140,801,000	721,014,919	63.2	43.5	525,801,601	195,213,318	37.1
計	2,383,946,000	1,658,636,505	69.6	100.0	1,712,002,338	△ 53,365,833	△ 3.1

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,421,974,000	1,127,894,767	271,225,000	22,854,233	79.3

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費として、中小企業振興対策事業 169,813,247 円、企業立地奨励事業 65,861,000 円、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業 25,000,000 円、創業支援対策事業 31,941,415 円、観光施設費として平戸城大規模改修事業 272,169,381 円、(仮称)平戸観光交流センター整備事業 46,898,030 円、平戸城宿泊施設整備事業 70,550,000 円である。

また、工業団地事業特別会計へ 21,974,373 円、あづち大島いさりびの里事業特別会計へ 11,823,275 円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額 271,225,000 円は、平戸城大規模改修事業 198,025,000 円、平戸城宿泊施設整備事業 69,450,000 円が主なものである。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,178,187,000	1,532,180,691	635,142,000	10,864,309	70.3

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費として市道維持管理事業 72,370,096 円、道路新設改良費として交付金道路整備事業 199,677,084 円、過疎対策道路整備事業 254,257,270 円、辺地対策道路整備事業 85,309,093 円、道路単独改良事業 159,337,011 円、河川費の河川改良費として河川改良事業 24,946,900 円、急傾斜地崩壊対策事業費として急傾斜地崩壊対策事業 61,200,457 円、都市計画費の公園費として都市公園管理運営事業 33,984,033 円、(仮称)戸石川公園整備事業 85,309,037 円、まちづくり推進費として街なみ環境整備事業 111,626,378 円、住宅費の住宅管理費として公営住宅維持管理経費 82,777,350 円、住宅建設費として公営住宅整備事業 72,483,060 円である。

なお、翌年度繰越額 635,142,000 円は、道路新設改良事業 405,927,000 円、急傾斜崩壊対策事

業 41,090,000 円、街なみ環境整備事業 34,841,000 円、公営住宅整備事業 122,154,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 19 のとおりである。

表 19 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
土木管理費	35,108,000	34,650,781	98.7	2.3	33,528,763	1,122,018	3.3
道 路 橋 りょう 費	1,291,172,000	875,750,639	67.8	57.2	1,153,210,015	△ 277,459,376	△ 24.1
河 川 費	146,545,000	86,377,357	58.9	5.6	88,177,600	△ 1,800,243	△ 2.0
港 湾 費	43,555,000	41,984,911	96.4	2.7	33,877,051	8,107,860	23.9
都市計画費	343,705,000	304,774,787	88.7	19.9	316,907,608	△ 12,132,821	△ 3.8
住 宅 費	318,102,000	188,642,216	59.3	12.3	145,262,909	43,379,307	29.9
計	2,178,187,000	1,532,180,691	70.3	100.0	1,770,963,946	△ 238,783,255	△ 13.5

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
968,402,000	952,578,223	0	15,823,777	98.4

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費として職員給与費 561,362,134 円、非常備消防費として消防団活動事業 73,377,833 円、消防施設費として消防防災施設整備事業 57,940,650 円、生月出張所消防庁舎整備事業 28,564,615 円、災害対策費として生月地区デジタル同報系防災行政無線施設整備事業 79,758,184 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,848,536,000	2,450,178,003	120,642,000	277,715,997	86.0

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費 74,320,839 円、教育振興費として I C T 教育推進整備事業 27,389,950 円、学校建設費として学校施設空調設置事業 236,161,716 円、中学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費 35,863,375 円、I C T 教育推進整備事業 36,304,706 円、学校建設費として特別支援学校分教室開設準備事業 48,267,410 円、学校施設空調設置事業 83,637,264 円、社会教育費の公民館費として生月町中央公民館移転改修事業 235,549,646 円、社会教育施設費として生月町開発総合センター空調改修事業 61,256,800 円、文化財保護費として伝統的建造物群保存地区保存整備事業 31,235,407 円、文化施設費として

生月町博物館・島の館管理運営事業 31,030,159 円、保健体育費の体育施設費として、総合運動公園管理運営事業 47,438,776 円、シーライフひらど管理運営事業 50,468,400 円、生月町B&G海洋センター改修事業 36,641,000 円、学校給食費として学校給食管理運営事業 313,266,820 円である。

なお、翌年度繰越額 120,642,000 円は中野中学校校舎外壁改修事業 6,585,000 円、(仮称)度島ふれあい会館整備事業 114,057,000 円である。

項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
教育総務費	134,907,000	132,862,789	98.5	5.4	135,582,846	△ 2,720,057	△ 2.0
小学校費	693,954,000	525,155,439	75.7	21.5	267,716,058	257,439,381	96.2
中学校費	414,249,000	333,617,913	80.5	13.6	191,340,532	142,277,381	74.4
幼稚園費	31,929,000	27,946,345	87.5	1.1	27,278,902	667,443	2.4
社会教育費	1,034,854,000	903,504,171	87.3	36.9	608,493,324	295,010,847	48.5
保健体育費	538,643,000	527,091,346	97.9	21.5	562,235,394	△ 35,144,048	△ 6.3
計	2,848,536,000	2,450,178,003	86.0	100.0	1,792,647,056	657,530,947	36.7

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,440,362,000	367,089,495	1,058,988,000	14,284,505	25.5

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費 155,019,763 円、漁港施設災害復旧費 73,479,900 円、公共土木施設災害復旧費 116,844,998 円である。

なお、翌年度繰越額 1,058,988,000 円は、農地等災害復旧事業 494,649,000 円、漁港施設災害復旧事業 113,690,000 円、公共土木施設災害復旧事業 332,780,000 円、公立学校施設災害復旧事業 82,128,000 円が主なものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,913,834,000	3,911,869,154	0	1,964,846	99.9

支出済額の主なものは、長期債元金 2,863,991,983 円及び繰上償還 902,460,000 円、長期債利子 145,381,841 円である。特に過去の高率の起債償還分については、後年度の利子負担の軽減を図るため、計画的な繰上償還を行っている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
37,325,000	34,956,957	0	2,368,043	93.7

支出済額は、公営企業費として交通船事業会計繰出金 34,956,957 円である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
30,000,000	21,607,000	8,393,000	8,393,000	72.0

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

目	充用額
賦課徴収費	1,848,000
社会福祉総務費	2,376,000
塵芥処理費	810,000
事務局費(教育総務費)	580,000
社会教育施設費	692,000
農地等災害復旧費	1,288,000
林地等災害復旧費	2,010,000
公共土木施設災害復旧費	10,800,000
公立学校施設災害復旧費	1,203,000
合計	21,607,000

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

（1） 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

元 年 度						30 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
4,648,827	4,798,917	4,709,832	98.1	3,412	85,673	4,766,059	△56,227	△1.2

（歳出）

（単位：千円・％）

元 年 度				30 年 度	前年度比較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
4,648,827	4,614,077	99.3	34,750	4,760,373	△146,296	△3.1

予算現額4,648,827千円に対し、歳入4,709,832千円、歳出4,614,077千円であり、歳入歳出差引残額95,755千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は、40,205千円となっている。

決算収支の推移は、表1のとおりである。

表1 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	元年度	30年度	29年度
歳 入 総 額 ①	4,709,832,371	4,766,059,247	5,697,291,795
歳 出 総 額 ②	4,614,077,154	4,760,372,947	5,691,455,229
歳 入 歳 出 差 引 額 ① - ② ③	95,755,217	5,686,300	5,836,566
実 質 収 支 ④	95,755,217	5,686,300	5,836,566
単 年 度 収 支 ⑤	90,068,917	△150,266	4,663,071
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	5,691,834	3,009,638	6,764,549
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	0	0	11,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	95,760,751	2,859,372	427,620
地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し101.3%、調定額に対しては98.1%の収入率を示している。

項別決算額は表2のとおりである。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 収 入 済 額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
国民健康 保 険 税	800,649,000	831,227,004	103.8	17.7	818,658,640	12,568,364	1.5
手 数 料	550,000	612,010	111.3	0.0	603,355	8,655	1.4
県 補 助 金	3,484,133,000	3,506,837,850	100.7	74.5	3,591,063,594	△ 84,225,744	△ 2.3
連 合 会 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
財 産 運 用 収 入	6,000	5,534	92.2	0.0	9,638	△ 4,104	△ 42.6
他 会 計 繰 入 金	348,636,000	344,496,264	98.8	7.3	339,964,957	4,531,307	1.3
基 礎 入 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
繰 越 金	5,697,000	5,686,300	99.8	0.1	5,836,566	△ 150,266	△ 2.6
延滞金加算金 及 び 過 料	5,515,000	5,548,117	100.6	0.1	6,214,221	△ 666,104	△ 10.7
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
受 託 事 業 収 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	3,601,000	14,099,292	391.5	0.3	3,708,276	10,391,016	280.2
国庫補助金	0	1,320,000	—	0.0	0	1,320,000	皆増
計	4,648,827,000	4,709,832,371	101.3	100.0	4,766,059,247	△ 56,226,876	△ 1.2

国民健康保険税収納率状況は表3のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が0.2ポイント減の95.6%、滞納繰越分も1.8ポイント減の32.3%となっている。

収入未済額は、前年度に比べ8,745千円(11.6%)増加している。

不納欠損処分の状況は、表4のとおりである。

表3 国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～26	10,507,404	1,727,929	2,874,124	5,905,351	16.4
	27	5,098,079	394,863	479,100	4,224,116	7.7
	28	8,627,317	1,872,766	58,600	6,695,951	21.7
	29	16,384,976	5,169,646	0	11,215,330	31.6
	30	34,400,475	15,036,234	0	19,364,241	43.7
	小計	75,018,251	24,201,438	3,411,824	47,404,989	32.3
現 年 度		843,785,100	807,025,566	0	36,759,534	95.6
合 計		918,803,351	831,227,004	3,411,824	84,164,523	90.5

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件 数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 險 税	60	3,411,824	31	1,134,470	3	168,378	26	2,108,976

(3) 歳 出

予算現額に対し、99.3%の執行率となっている。

款項別決算額は、表5のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款項別		元 年 度				30 年 度 支 出 済 額 ③	前 年 度 比 較	
		予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	総務管理費	12,620,000	11,951,303	94.7	0.3	11,283,880	667,423	5.9
	徴 税 費	9,828,000	9,267,644	94.3	0.2	8,301,671	965,973	11.6
	運 営 協 議 会 費	236,000	160,995	68.2	0.0	152,725	8,270	5.4
	趣旨普及費	944,000	745,280	78.9	0.0	758,280	△ 13,000	△ 1.7
	医 療 費 適正化対策 事業費	10,611,000	8,802,775	83.0	0.2	9,048,347	△ 245,572	△ 2.7
	計	34,239,000	30,927,997	90.3	0.7	29,544,903	1,383,094	4.7
保険給付費	療養諸費	2,819,270,000	2,816,978,452	99.9	61.1	2,936,539,196	△ 119,560,744	△ 4.1
	高額療養費	432,551,000	431,130,953	99.7	9.3	468,931,458	△ 37,800,505	△ 8.1
	移送費	520,000	488,000	93.8	0.0	444,000	44,000	9.9
	出産育児費	18,900,000	12,584,000	66.6	0.3	16,348,000	△ 3,764,000	△ 23.0
	葬祭諸費	1,800,000	1,400,000	77.8	0.0	1,335,000	65,000	4.9
	計	3,273,041,000	3,262,581,405	99.7	70.7	3,423,597,654	△ 161,016,249	△ 4.7
事業費 国民健康 納付金 保険	医療給付 分	811,488,000	811,487,161	100.0	17.6	798,921,695	12,565,466	1.6
	後期高齢者 支援金等分	236,326,000	236,325,314	100.0	5.1	257,442,158	△ 21,116,844	△ 8.2
	介護納付 金分	98,595,000	98,594,356	100.0	2.1	99,397,201	△ 802,845	△ 0.8
	計	1,146,409,000	1,146,406,831	100.0	24.8	1,155,761,054	△ 9,354,223	△ 0.8
保健事業費	特定健康診査 等事業費	40,162,000	34,918,094	86.9	0.8	38,426,213	△ 3,508,119	△ 9.1
	保健事業費	16,799,000	15,241,517	90.7	0.3	14,899,572	341,945	2.3
	計	56,961,000	50,159,611	88.1	1.1	53,325,785	△ 3,166,174	△ 5.9
基金積立金	5,693,000	5,691,834	100.0	0.1	3,009,638	2,682,196	89.1	
公債費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—	
諸支出金	償還金及び 還付加算金	5,840,000	2,404,476	41.2	0.1	61,628,913	△ 59,224,437	△ 96.1
	繰 出 金	116,634,000	115,905,000	99.4	2.5	33,505,000	82,400,000	245.9
	計	122,474,000	118,309,476	96.6	2.6	95,133,913	23,175,563	24.4
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—	
合 計	4,648,827,000	4,614,077,154	99.3	100.0	4,760,372,947	△ 146,295,793	△ 3.1	

保険給付費は3,262,581,405円で支出総額の70.7%を占めており、保険給付状況は、表6のとおりである。

表6 保険給付の状況

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
年間平均世帯数 ① (世帯)		5,446	5,570	5,791
年間平均被保険者数 ② (人)		9,028	9,423	9,930
受 診 件 数 ③ (件)		144,071	148,529	155,393
療 養 諸 費 用	保 險 者 負 担 額 ④ (円)	2,799,995,080	2,928,184,551	2,957,788,689
	被 保 険 者 負 担 額 ⑤ (円)	970,593,465	1,025,004,732	1,022,657,412
	結 核 予 防 法 等 ⑥ 公 費 負 担 額 (円)	58,157,902	67,542,129	82,756,255
	計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦ (円)	3,828,746,447	4,020,731,412	4,063,202,356
被 保 険 者 一 人 当 たり 受 診 回 数 ③/② (回)		16.0	15.8	15.6
保 險 者 負 担 割 合 ④/⑦ (%)		73.1	72.8	72.8
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/② (円)		310,146	310,749	297,864
一 世 帯 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/① (円)		514,138	525,706	510,756
受 診 一 件 当 たり 保 險 者 負 担 額 ④/③ (円)		19,435	19,715	19,034

*国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

元 年 度					30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
74,080	70,543	70,543	100.0	0	74,486	△3,943	△5.3

（歳出）

（単位：千円・％）

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
74,080	70,543	95.2	3,537	74,486	△3,943	△5.3

歳出70,543千円に対し、歳入不足となる27,086千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算収支の推移は、表7のとおりである。

表7 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	70,543,611	74,485,546	75,285,980
歳出決算額	70,543,611	74,485,546	75,285,980
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し95.2%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表8のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表9に示すとおり良好である。

表8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外来収入	27,340,000	26,335,419	96.3	37.3	27,174,729	△ 839,310	△ 3.1
その他の 診療収入	2,970,000	2,761,892	93.0	3.9	2,848,001	△ 86,109	△ 3.0
手数料	60,000	88,560	147.6	0.1	74,820	13,740	18.4
県補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
他会計 繰入金	29,023,000	27,085,821	93.3	38.4	29,851,291	△ 2,765,470	△ 9.3
事業勘 定金 繰入	14,489,000	14,081,000	97.2	20.0	14,364,000	△ 283,000	△ 2.0
繰越金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預金利子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑入	168,000	190,919	113.6	0.3	172,705	18,214	10.5
計	74,080,000	70,543,611	95.2	100.0	74,485,546	△ 3,941,935	△ 5.3

表9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	27	4,056,430	4,056,430	0	100.0
	28	4,393,390	4,393,390	0	100.0
	29	4,659,440	4,659,440	0	100.0
	30	4,532,230	4,532,230	0	100.0
	元	4,317,530	4,317,530	0	100.0

表 10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
患 者 数	4,251	4,430	4,001	4,891	5,192
診 療 収 入	26,335,419	27,174,729	27,641,549	26,225,563	26,820,151
患者一人当たり単価	6,195	6,134	6,909	5,362	5,166

令和元年度の患者数は4,251人で、前年度に比べ179人(4.0%)の減になっている。

(3) 歳 出

予算現額に対し、95.2%の執行率となっている。

項別決算額は、表11のとおりである。

表 11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施 設 管 理 費	39,869,000	38,768,310	97.2	55.0	42,090,643	△ 3,322,333	△ 7.9
研 究 研 修 費	338,000	208,430	61.7	0.3	139,080	69,350	49.9
医 業 費	18,814,000	17,009,093	90.4	24.1	17,935,474	△ 926,381	△ 5.2
公 債 費	14,559,000	14,557,778	100.0	20.6	14,320,349	237,429	1.7
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	74,080,000	70,543,611	95.2	100.0	74,485,546	△ 3,941,935	△ 5.3

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

（1） 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

元 年 度					30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
120,344	109,303	109,303	100.0	0	92,218	17,085	18.5

（歳出）

（単位：千円・％）

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
120,344	109,303	90.8	11,041	92,218	17,085	18.5

歳出109,303千円に対し、歳入不足となる27,713千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算収支の推移は、表12のとおりである。

表12 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	109,302,801	92,218,177	100,090,505
歳出決算額	109,302,801	92,218,177	100,090,505
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 90.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 13 のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表 14 に示すとおり良好である。

表 13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 に 対 する 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
一 般 収 入	44,034,000	37,631,839	85.5	34.4	37,788,224	△ 156,385	△ 0.4
そ の 他 の 診 療 収 入	2,100,000	2,073,661	98.7	1.9	2,216,467	△ 142,806	△ 6.4
歯 科 診 療 収 入	7,780,000	5,227,942	67.2	4.8	5,958,647	△ 730,705	△ 12.3
手 数 料	400,000	295,090	73.8	0.3	246,040	49,050	19.9
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
他 会 計 繰 入 金	30,121,000	27,713,031	92.0	25.3	30,393,515	△ 2,680,484	△ 8.8
事 業 勘 定 繰 入 金	15,569,000	15,715,000	100.9	14.4	14,804,000	911,000	6.2
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預 金 利 子	10,000	1	0.0	0.0	2	△ 1	△ 50.0
雑 入	110,000	446,237	405.7	0.4	811,282	△ 365,045	△ 45.0
市 債	20,200,000	20,200,000	100.0	18.5	0	20,200,000	皆増
計	120,344,000	109,302,801	90.8	100.0	92,218,177	17,084,624	18.5

表 14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	27	10,202,760	10,202,760	0	100.0
	28	9,286,830	9,286,830	0	100.0
	29	8,819,890	8,819,890	0	100.0
	30	7,226,250	7,226,250	0	100.0
	元	6,954,720	6,954,720	0	100.0

表 15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

区分	年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
大島診療所	患者数	3,025	3,270	4,124	4,641	4,963
	診療収入	37,631,839	37,788,224	45,653,132	47,682,066	51,572,561
	患者一人当たり単価	12,440	11,556	11,070	10,274	10,391
大島歯科診療所	患者数	838	865	1,020	993	1,212
	診療収入	5,227,942	5,958,647	6,409,658	6,641,656	8,143,066
	患者一人当たり単価	6,239	6,889	6,284	6,688	6,719

令和元年度の患者数は診療所が 3,025 人で、前年度に比べ 245 人(7.5%)の減になっており、歯科診療所は 838 人で、前年度に比べ 27 人(3.1%)の減になっている。

診療所の患者数は近年減少傾向にあるがその要因の一つとして、島外の専門病院での受診が増えていることが考えられる。また、老朽化している診療所の施設については、令和元年度から整備事業に着手している。

(3) 歳 出

予算現額に対し、90.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表 16 のとおりである。

表 16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項 別	元 年 度				30 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
施設管理費	53,964,000	51,939,964	96.2	47.5	53,359,702	△ 1,419,738	△ 2.7
研究研修費	335,000	239,440	71.5	0.2	295,105	△ 55,665	△ 18.9
医業費	36,484,000	30,729,732	84.2	28.1	28,165,285	2,564,447	9.1
歯科診療所費	11,411,000	8,744,907	76.6	8.0	9,667,164	△ 922,257	△ 9.5
施設整備費	16,831,000	16,830,360	100.0	15.4	0	16,830,360	皆増
公債費	819,000	818,398	99.9	0.8	730,921	87,477	12.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	120,344,000	109,302,801	90.8	100.0	92,218,177	17,084,624	18.5

4 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
441,470	440,782	438,837	99.6	30	1,915	441,371	△2,534	△0.6

(歳出)

(単位：千円・%)

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
441,470	438,040	99.2	3,430	439,949	△1,909	△0.4

予算現額 441,470 千円に対し、収入済額 438,837 千円（収入率 99.6%）支出済額 438,040 千円（執行率 99.2%）となっている。歳入歳出差引残額は 797 千円である。

決算収支の推移は、表 17 のとおりである。

表 17 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	438,837,364	441,371,428	438,347,670
歳出決算額	438,040,464	439,948,901	436,638,839
歳入歳出差引額	796,900	1,422,527	1,708,831
実質収支額	796,900	1,422,527	1,708,831
単年度収支額	△ 625,627	△ 286,304	199,835

(2) 歳入

予算現額に対し、99.4%、調定額に対しては 99.6%の収入率となっている。

項別決算額は、表 18 のとおりである。

不納欠損処分の状況は、表 19 のとおりである。

表 18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 する 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
後期高齢者 医療保険料	290,938,000	287,017,952	98.7	65.4	275,077,647	11,940,305	4.3
手 数 料	100,000	93,699	93.7	0.0	87,300	6,399	7.3
国庫補助金	0	0	—	0.0	1,296,000	△ 1,296,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	149,740,000	149,737,486	100.0	34.2	163,058,350	△ 13,320,864	△ 8.2
繰 越 金	10,000	1,422,527	14,225.3	0.3	1,708,831	△ 286,304	△ 16.8
延滞金、加算金 及び過料	80,000	41,600	52.0	0.0	6,700	34,900	520.9
償還金及び 還付加算金	592,000	524,100	88.5	0.1	136,600	387,500	283.7
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	441,470,000	438,837,364	99.4	100.0	441,371,428	△ 2,534,064	△ 0.6

表 19 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件 数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 険 料	7	30,000	6	25,900	0	0	1	4,100

(3) 歳 出

予算現額に対し、99.2%の執行率となっている。

項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総務管理費	1,045,000	956,904	91.6	0.2	1,000,626	△ 43,722	△ 4.4
徴 収 費	1,656,000	1,562,210	94.3	0.4	2,796,541	△ 1,234,331	△ 44.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	438,077,000	434,996,750	99.3	99.3	436,014,834	△ 1,018,084	△ 0.2
償還金及び 還付加算金	592,000	524,600	88.6	0.1	136,900	387,700	283.2
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	441,470,000	438,040,464	99.2	100.0	439,948,901	△ 1,908,437	△ 0.4

5 介護保険（保険事業勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,439,428	4,440,268	4,434,994	99.9	533	4,741	4,357,522	77,472	1.8

（歳出）

（単位：千円・％）

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,439,428	4,286,767	96.6	152,661	4,189,493	97,274	2.3

予算現額 4,439,428 千円に対し、収入済額 4,434,994 千円（収入率 99.9%）支出済額 4,286,767 千円（執行率 96.6%）となっている。歳入歳出差引残額 148,227 千円である。

決算収支の推移は、表 21 のとおりである。

表 21 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳 入 総 額 ①	4,434,994,050	4,357,522,045	4,308,207,521
歳 出 総 額 ②	4,286,767,465	4,189,492,720	4,252,581,993
歳入歳出差引額 ① - ② ③	148,226,585	168,029,325	55,625,528
実 質 収 支 ④	148,226,585	168,029,325	55,625,528
単 年 度 収 支 ⑤	△ 19,802,740	112,403,797	282,426
介護給付費準備基金積立金 ⑥	85,404,128	5,086,312	16,254,448
介護給付費準備基金繰入金 ⑦	0	0	1,300,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	65,601,388	117,490,109	15,236,874
地方自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し99.9%、調定額に対しては99.9%の収入率となっている。

項別決算額は、表22のとおりである。

不納欠損処分状況は、表23のとおりである。

表22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
介護保険料	789,768,000	802,907,448	101.7	18.1	823,267,168	△ 20,359,720	△ 2.5
手数料	227,000	253,000	111.5	0.0	384,200	△ 131,200	△ 34.1
国庫負担金	703,915,000	729,604,000	103.6	16.5	760,376,404	△ 30,772,404	△ 4.0
国庫補助金	426,666,000	422,476,275	99.0	9.5	439,246,911	△ 16,770,636	△ 3.8
支払基金 交付金	1,099,041,000	1,082,038,765	98.5	24.4	1,070,817,000	11,221,765	1.0
県負担金	577,884,000	571,928,472	99.0	12.9	572,622,477	△ 694,005	△ 0.1
県補助金	33,401,000	31,143,964	93.2	0.7	30,488,857	655,107	2.1
財産運用収入	40,000	31,344	78.4	0.0	42,662	△ 11,318	△ 26.5
一般会計 繰入金	640,304,000	625,355,473	97.7	14.1	604,188,657	21,166,816	3.5
基金繰入金	0	0	-	0.0	0	0	-
繰越金	168,030,000	168,029,325	100.0	3.8	55,625,528	112,403,797	202.1
延滞金加算金 及び過料	2,000	60,900	3,045.0	0.0	26,300	34,600	131.6
雑入	150,000	1,165,084	776.7	0.0	435,881	729,203	167.3
計	4,439,428,000	4,434,994,050	99.9	100.0	4,357,522,045	77,472,005	1.8

表23 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件 数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 険 料	36	532,600	20	306,700	0	0	16	225,900

(3) 歳出

予算現額に対し96.6%の執行率となっている。

項別決算額は、表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総務管理費	40,579,000	38,244,322	94.2	0.9	45,832,877	△ 7,588,555	△ 16.6
徴収費	2,321,000	2,216,777	95.5	0.1	2,204,212	12,565	0.6
介護認定費 審査会費	42,221,000	37,220,503	88.2	0.9	37,854,431	△ 633,928	△ 1.7
趣旨普及費	313,000	238,244	76.1	0.0	445,832	△ 207,588	△ 46.6
計画策定費 委員会費	2,404,000	1,829,740	76.1	0.0	72,320	1,757,420	2,430.1
介護給付費 介諸	3,637,494,000	3,545,856,164	97.5	82.7	3,558,996,081	△ 13,139,917	△ 0.4
高額介護 給付等費	91,970,000	84,288,647	91.6	2.0	85,949,594	△ 1,660,947	△ 1.9
高額医療合算 介護給付等費	10,336,000	10,334,680	100.0	0.2	2,349,691	7,984,989	339.8
特定入所者 介護給付等費	200,200,000	184,069,744	91.9	4.3	192,694,390	△ 8,624,646	△ 4.5
その他諸費	4,000,000	3,502,276	87.6	0.1	3,715,320	△ 213,044	△ 5.7
介護予防・生活 支援サービス 事業費	149,178,000	132,802,061	89.0	3.1	135,365,841	△ 2,563,780	△ 1.9
一般介護 予防事業費	5,725,000	5,348,828	93.4	0.1	5,205,186	143,642	2.8
包括的支援事業 ・任意事業費	72,474,000	61,452,359	84.8	1.4	59,224,886	2,227,473	3.8
その他諸費	740,000	675,001	91.2	0.0	698,333	△ 23,332	△ 3.3
保健福祉 事業費	3,329,000	3,041,134	91.4	0.1	2,574,545	466,589	18.1
基金積立金	85,413,000	85,404,128	100.0	2.0	5,086,312	80,317,816	1,579.1
償還金及び 還付加算金	90,723,000	90,235,457	99.5	2.1	51,219,169	39,016,288	76.2
繰出金	8,000	7,400	92.5	0.0	3,700	3,700	100.0
計	4,439,428,000	4,286,767,465	96.6	100.0	4,189,492,720	97,274,745	2.3

表 24-2 一人当たりの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	増減	増減率
保険給付費	保 険 給 付 費	3,828,051,511	3,843,705,076	△ 15,653,565	△ 0.4
	給 付 者 数	1,964	1,998	△ 34	△ 1.7
	一 人 当 たり 給 付 費	1,949,110	1,923,776	25,333	1.3
地域支援事業費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	125,319,941	126,426,304	△ 1,106,363	△ 0.9
	総 合 事 業 利 用 者 数	373	412	△ 39	△ 9.5
	一 人 当 たり 総 合 事 業 費	335,978	306,860	29,118	9.5
	そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 費	74,958,308	74,067,942	890,366	1.2
	対 象 者 数	9,927	9,829	98	1.0
	一 人 当 たり 事 業 費	7,551	7,536	15	0.2

* 保険給付費は、表 24 の介護給付諸費からその他諸費までの計、また、地域支援事業費は、表 24 の介護予防・生活支援サービス事業費からその他諸費までの計である。

* その他の地域支援事業費の一人当たり事業費は、65 歳以上 (12,264 人) から保険給付費給付者数 (1,964 人) 及び総合事業利用者数 (373 人) を差し引いた 9,927 人で除した額である。

* 元年度から、事業費の振り分け及び給付者数の計数方法を変更しているため、比較できるよう 30 年度数値を置き換えている。

6 介護保険（サービス事業勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
37,840	36,685	36,685	100.0	0	0	34,823	1,862	5.3

（歳出）

（単位：千円・％）

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
37,840	36,685	96.9	1,155	34,823	1,862	5.3

予算現額 37,840 千円に対し、収入・支出済額とも 36,685 千円（執行率 96.9%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 25 のとおりである。

表 25 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	36,684,982	34,822,855	32,931,764
歳出決算額	36,684,982	34,822,855	32,931,764
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 96.9%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
サービス 収入	30,884,000	29,121,780	94.3	79.4	30,754,800	△ 1,633,020	△ 5.3
一般会計 繰入金	6,912,000	7,487,973	108.3	20.4	4,047,775	3,440,198	85.0
雑入	44,000	75,229	171.0	0.2	20,280	54,949	271.0
計	37,840,000	36,684,982	96.9	100.0	34,822,855	1,862,127	5.3

(3) 歳出

予算現額に対し、96.9%の執行率となっている。

項別決算額は、表 27 のとおりである。

表 27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
居宅介護予防 支援事業費	37,840,000	36,684,982	96.9	100.0	34,822,855	1,862,127	5.3
計	37,840,000	36,684,982	96.9	100.0	34,822,855	1,862,127	5.3

7 農業集落排水事業

御崎地区農業集落排水事業として、令和元年度末現在 48 戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）78 戸の 61.5%の加入率となっている。

また、平成 29 年度に施設の機能診断調査、平成 30 年度に最適整備構想計画の策定を行い、本年度において最も経済的な時期に各戸で個別合併浄化槽に転換する方針を示した。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
13,112	12,448	12,448	100.0	0	0	15,536	△3,088	△19.9

(歳出)

(単位：千円・%)

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
13,112	12,448	94.9	664	15,536	△3,088	△19.9

予算現額 13,112 千円に対し、収入・支出済額とも 12,448 千円（執行率 94.9%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 28 のとおりである。

表 28 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	12,447,951	15,535,695	14,944,534
歳出決算額	12,447,951	15,535,695	14,944,534
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 94.9%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 29 のとおりである。

表 29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度 収 入 済 額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
使 用 料	2,420,000	2,444,900	101.0	19.6	2,418,080	26,820	1.1
県 補 助 金	0	0	—	—	2,140,000	△ 2,140,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	10,691,000	10,003,051	93.6	80.4	10,977,615	△ 974,564	△ 8.9
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	13,112,000	12,447,951	94.9	100.0	15,535,695	△ 3,087,744	△ 19.9

(3) 歳出

予算現額に対し、94.9%の執行率となっている。

項別決算額は、表 30 のとおりである。

表 30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度 支 出 済 額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	5,356,000	5,193,087	97.0	41.7	8,280,831	△ 3,087,744	△ 37.3
公 債 費	7,256,000	7,254,864	100.0	58.3	7,254,864	0	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	13,112,000	12,447,951	94.9	100.0	15,535,695	△ 3,087,744	△ 19.9

8 宅地開発事業

グリーンヒルズ分譲地 77 区画について、令和元年度売却の 2 区画を含め 57 区画が売却済みで残りは 20 区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
8,218	7,171	7,171	100.0	0	0	15,457	△8,286	△53.6

(歳出)

(単位：千円・%)

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
8,218	7,171	87.3	1,047	15,452	△8,281	△53.6

予算現額 8,218 千円に対し、収入・支出済額とも 7,171 千円（執行率 87.3%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 31 のとおりである。

表 31 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	7,170,633	15,457,300	22,308,000
歳出決算額	7,170,633	15,451,667	22,308,000
歳入歳出差引額	0	5,633	0
実質収支額	0	5,633	0
単年度収支額	△ 5,633	5,633	0

(2) 歳入

予算現額に対し 87.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 32 のとおりである。

表 32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
財 産 売 払 入	8,218,000	7,093,000	86.3	98.9	15,422,000	△ 8,329,000	△ 54.0
財 産 運 用 入	0	72,000	—	1.0	35,300	36,700	104.0
繰 越 金	0	5,633	—	0.1	0	5,633	皆増
計	8,218,000	7,170,633	87.3	100.0	15,457,300	△ 8,286,667	△ 53.6

(3) 歳出

予算現額に対し、87.3%の執行率となっている。

項別決算額は、表 33 のとおりである。

表 33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	元 年 度				30 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 費	1,986,000	1,438,915	72.5	20.1	2,282,667	△ 843,752	△ 37.0
操 出 金	5,732,000	5,731,718	100.0	79.9	13,169,000	△ 7,437,282	△ 56.5
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	8,218,000	7,170,633	87.3	100.0	15,451,667	△ 8,281,034	△ 53.6

9 あづち大島いさりびの里事業

令和元年度の支出済額 11,883,832 円のうち、10,000,000 円が指定管理料である。

利用者については、宿泊者 2,350 人、飲食者 3,713 人、入浴利用者 1,543 人の利用者総数は 7,606 人で、前年度と比べ 117 人 (1.5%) の減となっている。

(1) 決算収支 (総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
11,913	11,884	11,884	100.0	0	0	11,911	△27	△0.2

(歳出)

(単位：千円・%)

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
11,913	11,884	99.8	29	11,911	△27	△0.2

予算現額 11,913 千円に対し、収入・支出済額とも 11,884 千円 (執行率 99.8%) と同額となっている。

決算収支の推移は、表 34 のとおりである。

表 34 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入決算額	11,883,832	11,911,271	13,433,257
歳出決算額	11,883,832	11,911,271	13,433,257
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し、99.8%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。雑入は、公有財産使用料である。

項別決算額は、表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	11,913,000	11,823,275	99.2	99.5	11,850,713	△ 27,438	△ 0.2
雑入	0	60,557	皆増	0.5	60,558	△ 1	△ 0.0
計	11,913,000	11,883,832	99.8	100.0	11,911,271	△ 27,439	△ 0.2

(3) 歳出

予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30年度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
運営費	11,913,000	11,883,832	99.8	100.0	11,911,271	△ 27,439	△ 0.2
計	11,913,000	11,883,832	99.8	100.0	11,911,271	△ 27,439	△ 0.2

10 駐 車 場 事 業

平戸港交流広場駐車場には、普通自動車 59 台（うち身障者用 2 台）、バス等 7 台の駐車スペースがあり、2 時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、延べ 70,295 台で、前年度と比べ 4,361 台（6.6%）の増である。有料台数についても 9,334 台で、前年度と比べ 356 台（4.0%）の増となっているが、料金については長時間利用する車両が減少したため 93 千円（1.8%）の減となっている。

なお、当年度は 711,887 円の黒字が生じており、一般会計へ繰り出している。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
5,052	5,042	5,042	100.0	0	0	5,135	△93	△1.8

（歳 出）

（単位：千円・%）

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
5,052	5,042	99.8	10	5,135	△93	△1.8

予算現額 5,052 千円に対し、収入・支出済額とも 5,042 千円（執行率 99.8%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 37 のとおりである。

表 37 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳 入 決 算 額	5,042,500	5,135,150	7,083,319
歳 出 決 算 額	5,042,500	5,135,150	7,083,319
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	△ 794,319

(2) 歳入

予算現額に対し 99.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。
 項別決算額は、表 38 のとおりである。

表 38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額 対 割 合	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使用料	5,042,000	5,042,500	100.0	100.0	5,135,150	△ 92,650	△ 1.8
雑入	10,000	0	-	-	0	0	-
計	5,052,000	5,042,500	99.8	100.0	5,135,150	△ 92,650	△ 1.8

(3) 歳出

予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。
 項別決算額は、表 39 のとおりである。

表 39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,340,000	4,330,613	99.8	85.9	5,135,150	△ 804,537	△ 15.7
繰出金	712,000	711,887	100.0	14.1	0	711,887	皆増
計	5,052,000	5,042,500	99.8	100.0	5,135,150	△ 92,650	△ 1.8

平成 30 年度の総務管理費には、一般会計への繰出金 817,677 円が含まれている。

表 40 駐車場利用状況

(単位：台、円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
一般 車両	利 用 台 数	68,591	63,743	61,853
	(うち有料台数)	(9,268)	(8,901)	(10,282)
	利 用 料 金	4,999,500	5,096,650	6,245,000
バス 等	利 用 台 数	1,704	2,191	2,067
	(うち有料台数)	(66)	(77)	(88)
	利 用 料 金	43,000	38,500	44,000
計	利 用 台 数	70,295	65,934	63,920
	(うち有料台数)	(9,334)	(8,978)	(10,370)
	利 用 料 金	5,042,500	5,135,150	6,289,000

11 工業団地事業

平成27年度から田平町古梶地区において着手していた工業団地は、平成30年度に完成し、分譲を開始している。分譲面積は2.04ha、分譲価格は1平方メートル5,000円に設定している。

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

元 年 度						30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
22,341	21,974	21,974	100.0	0	0	297,274	△275,300	△92.6

(歳出)

(単位：千円・%)

元 年 度				30 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
22,341	21,974	98.4	367	297,274	△275,300	△92.6

予算現額22,341千円に対し、収入・支出済額とも21,974千円(執行率98.4%)と同額となっている。

決算収支の推移は、表41のとおりである。

表41 決算収支の推移

(単位：円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳入	総額 ①	21,974,373	297,273,592	115,441,760
歳出	総額 ②	21,974,373	297,273,592	115,439,560
歳入	歳出差引額 ① - ② ③	0	0	2,200
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費 繰越額	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	0	0	2,200
	事故繰越し 繰越額	0	0	0
	計 ④	0	0	2,200
実質収支 (③ - ④) ⑤		0	0	0
単年度収支 ⑥		0	0	0
実質単年度収支 ⑦		0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 98.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 42 のとおりである。

表 42 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額 対割 合	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
県補助金	0	0	—	—	51,101,000	△ 51,101,000	皆減
一般会計 繰入金	22,341,000	21,974,373	98.4	100.0	9,170,392	12,803,981	139.6
繰越金	0	0	—	—	2,200	△ 2,200	皆減
市債	0	0	—	—	237,000,000	△ 237,000,000	皆減
計	22,341,000	21,974,373	98.4	100.0	297,273,592	△ 275,299,219	△ 92.6

(3) 歳出

予算現額に対し、98.4%の執行率となっている。

項別決算額は、表 43 のとおりである。

表 43 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	20,000	19,605	98.0	0.1	0	19,605	皆増
事業費	0	0	—	—	288,122,225	△ 288,122,225	皆減
公債費	22,221,000	21,954,768	98.8	99.9	9,151,367	12,803,401	139.9
予備費	100,000	0	0.0	—	0	0	—
計	22,341,000	21,974,373	98.4	100.0	297,273,592	△ 275,299,219	△ 92.6

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

令和元年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その1）のとおりである。

なお、「4基金」の内訳は、次表（その2）のとおりである。令和元年9月17日に平戸市森林環境譲与税基金が新たに設置され、令和2年3月31日に平戸市生月地区公共施設等整備基金及び平戸市生月大橋架橋関連沿岸漁業振興対策事業基金が廃止された。

（その1）

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1 公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	1,972,660	△2,606	1,970,054
		建 物	m ²	238,108	△4,026	234,082
		動 産	個	0		0
	普通財産	土 地	m ²	7,945,398	1,650	7,947,048
		建 物	m ²	14,575	3,224	17,799
		立木竹	m ³	78,557	△30	78,527
		有価証券	千円	13,550	△5,100	8,450
		出 資	千円	164,819		164,819
	2	物 品	個	572	△4	568
	3	債 権	貸付金	千円	275,483	△17,064
そ の 他			千円	122,219	△1,752	120,467
計			千円	397,702	△18,816	378,886
4 基 金	土 地	(m ²)	(0.00)		(0.00)	
		千円	0		0	
	現 金	千円	10,999,158	△277,759	10,721,399	
	有 価 証 券	千円	2,300,350	100,000	2,400,350	
	貸 付 金	千円	23,183	△1,521	21,662	
	計	千円	13,322,691	△179,280	13,143,411	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は四捨五入した数値で表示した。

(その2)

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	2,808,689	4,739	2,813,428
減債基金	3,048,338	161,639	3,209,977
ひらど生き活きまちづくり基金	295,132	△7,032	288,100
ひらどふれあい福祉基金	740,988	△17,308	723,680
スポーツ推進基金	61,823	△3,590	58,233
国民健康保険財政調整基金	34,513	5,692	40,205
介護給付費準備基金	195,491	85,404	280,895
生月地区公共施設等整備基金	17,103	△17,103	0
紐差地区活性化対策事業基金	26,270	△11,857	14,413
生月大橋架橋関連 沿岸漁業振興対策事業基金	4,338	△4,338	0
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,446	1	7,447
新しいまちづくり基金	1,602,780	1,263	1,604,043
「やらんば！平戸」応援基金	3,639,983	△411,089	3,228,894
未来創造文化振興基金	1,826	△1,177	649
鄭成功記念館整備事業基金	4,492	△769	3,723
再生可能エネルギー活用 離島活性化基金	71,659	29,242	100,901
森林環境譲与税基金	0	6,423	6,423
積立基金合計	12,560,869	△179,858	12,381,011
土地開発基金	640,629	569	641,198
奨学資金貸付基金	121,193	9	121,202
運用基金合計	761,822	578	762,400
基金合計	13,322,691	△179,280	13,143,411

(注) 単位未満は四捨五入した数値で表示しており、計算数値が合わない場合がある。

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度の貸付額は1,680,000円であったが、3,200,600円の返還金があり、年度末貸付基金現在高は121,201,742円となっている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

当初基金額	前年度現在高	当年度増減額				決算年度末現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	
118,940,000	121,192,742	1,680,000	3,200,600	0	9,000	121,201,742
	現金 98,009,942 貸付 23,182,800					現金 99,539,542 貸付 21,662,200

2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金541,198,077円、有価証券(県債)100,000,000円、計641,198,077円となっている。

なお、本基金において、先行取得し保有している土地はない状況である。

基金の運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度現在高	当年度増減額				決算年度末現在高
		取得価格及び面積	繰戻収入	利子収入等	支出額	
現金①	540,629,105	0	0	568,972	0	541,198,077
有価証券②	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
土地取得価格③	0	0	0	0	0	0
土地面積	[0.00]	[0.00]	[0.00]	—	—	[0.00]
計(①+②+③)	640,629,105	0	0	568,972	0	641,198,077

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を審査した概要である。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 35,830,467 千円、歳出で 34,752,520 千円となっており、歳入歳出差引額 1,077,947 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 536,781 千円を差し引いた実質収支は 541,166 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 296,387 千円となっている。

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ 761,917 千円 (3.0%) 増の 25,971,752 千円、歳出で 610,137 千円 (2.5%) 増の 25,138,584 千円となっている。

歳入については、市税が前年度に比べ 3,278 千円 (0.1%) 減の 2,806,128 千円となっている。

これは、市民税では 28,648 千円 (2.4%) 減少したものの固定資産税が 21,593 千円 (1.8%) 増加したことによる。一方、市税の収納率は前年度より 0.2 ポイント上昇し 97.5% となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ 161,506 千円 (1.7%) 減額され 9,097,660 千円となり、一方、特別交付税は前年度に比べ若干増え 1,576,741 千円となっており、地方交付税全体では、前年度に比べ 129,525 千円 (1.2%) 減少の 10,674,401 千円となっている。

また、繰越明許費等を除く繰越金は、前年度に比べ 110,475 千円 (28.2%) 減少している。

「やらんば！平戸」応援基金寄附金(ふるさと納税)については、前年度に比べ 59,551 千円 (9.6%) 増の 678,040 千円(総務費寄附金)となり、自主財源としての役割は大きく、令和元年度決算後の「やらんば！平戸」応援基金の残高は、前年度決算後と比べ 411,089 千円減少し 3,228,894 千円となっている。本年度、この寄附金を活用した施策として、移住定住環境整備事業、ドローン活用推進事業、がん検診事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、水産物生産及び流通販売体制再構築事業、ICT 教育推進整備事業などが実施されており、市民生活にとって有益だけでなく本市への交流人口の拡大や定住促進につながる事が期待される。

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ 24,150 千円 (0.7%) 減の 3,350,205 千円となっており、扶助費は前年度に比べ 36,671 千円 (0.8%) 増の 4,356,827 千円となっている。

また、公債費については、前年度に比べ 42,618 千円 (1.1%) 減の 3,911,869 千円となっているなかで、年次計画に沿って繰上償還 902,460 千円を行っており、公債費の将来的な負担の抑制に努めている。

補助費等については前年度に比べ 328,192 千円 (10.4%) 減少しているが、これは交通船事業会計への新船建造に伴う繰出金の皆減及び北松北部環境組合に対する大規模改修事業への運営負担金の減少などによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ 910,067 千円 (30.1%) 増の 3,934,902 千円となっ

ているが、これは文化センター大規模改修事業、平戸城大規模改修事業、学校空調設置事業(繰越)、生月町中央公民館移転改修関連事業など大型事業の実施によるものである。これらの事業推進にかかる財源は、各事業に合致した補助メニューの活用や、合併特例事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債が活用されている。

一般会計の実質収支額は前述のとおりであるが、前年度と比べ14,468千円増加しており、安定的に推移している。

また、資金運用において年度末に支出が多くなることもあり一時借入金が発生するが、出納整理期間までには一時借入金を返済し、資金収支も安定している。

財務指数をみると経常収支比率は91.1%で前年度92.5%に比べ若干改善しており、普通交付税が年々減少していく中で、増加していく扶助費を補うために物件費、補助費等、公債費などで縮減が図られていることによるものである。なお、実質公債比率は年々低くなっており、将来負担比率は、平成27年度以降は発生していない。

基金の年度末現在高は、13,143,411千円で前年度に比べ179,280千円減少し、主にやらんば平戸応援基金の取り崩しによるものである。市民(30,641人)一人当たりでは、429千円の基金残高となる。

市債残高は、26,020,994千円で、前年度に比べ712,952千円減少しており、市民(30,641人)一人当たり849千円となる。ただし、普通交付税の代替措置として発行し、その元利償還金が後年度の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除くと593千円となる。ちなみに、この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、令和元年度で30.1%を占めている。

特別会計について、国民健康保険特別会計は財政運営の責任主体が長崎県にあって、納付金を支払えば給付に必要な費用が全額支払われる仕組みであるが、保険料率の決定と徴収、事業実施と保険給付の決定は市が行うことになっている。現年度収納率が高いと県が示す標準保険料率より低い保険料率を設定できるので、平成30年度95.8%、令和元年度95.6%という高い収納率が市民の負担軽減に貢献している。今後とも収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

農業集落排水事業特別会計では、平成30年度において策定した最適整備構想計画を基にした長期的な事業試算により、最小の経費となる時期に各戸での個別処理への転換を行う方針を示している。事業実施にあたっては、今後の事業収支の変動に留意し、適切な時期を判断するとともに、事業開始までに加入者の理解が得られるよう取り組んでいただきたい。

さて、平戸市の財政については、地方交付税の通減や人口減少、新たな感染症による観光消費

等の減速に伴う市税の減少が想定されるなか、高齢化対策や公共インフラの老朽化対策、産業支援など、行政ニーズの増大は避けられないため、楽観は許されない状況である。現状で堅調な財政運営を維持しているが、補助金や合併特例債のような有利な財源なしには事業が推進できない実態がある。今後持続可能な自治体運営のためには自由な使途に活用できる新たな財源確保が求められているが、容易なことではなく、ふるさと納税寄附金によるやらんば平戸応援基金が多くの事業を支えている。今後とも寄附者の意向に十分配慮した有効活用を推進されたい。

また、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に基づくまちづくりも3年目を迎え、この総合計画に定める各基本プロジェクト、施策を着実に推進するとともに、施策や事業の進捗状況を示すことで、行政への信頼性を確保されるよう要望する。

さらに、平成29年の地方自治法の改正を受けて平戸市監査基準を制定し、令和2年4月1日から施行しているが、この改正において、市に対しては内部統制に関する方針の策定等を努力義務としているので、内部統制体制の整備を進めていただきたい。内部統制には、①業務の効率的かつ効果的な遂行、②財務情報の信頼性の確保及び適切な開示、③法令等の遵守、④資産の保全の4つの目的があり、これがうまく機能すれば、事後に行われる監査を待つことなく事業実施に並行して事務執行の適正さを確保し、それぞれの組織が共通の目的である住民の福祉を増進させることができると考える。